

コラム

中国が PV 発電の導入目標を引き上げ、2015 年まで年間平均 10GW ペース

新エネルギー・国際協力支援ユニット
研究員 關 思超

2013 年 7 月 15 日、中国国務院（内閣に相当）は中国太陽光発電産業促進の包括的な支援策、「太陽光発電産業の健康的発展の促進に関する意見」を公表した。その中で最も注目されるのは太陽光発電の導入目標引き上げである。2012 年 9 月に中国国家能源局が発表した「太陽エネルギー発電発展の十二次五ヵ年計画」では、2015 年までの太陽光発電の導入目標を 20GW に設定したが、今回の「意見」ではその目標を 35GW に引き上げた。2012 年までの導入実績（累積導入量 6.9GW）をベースに計算すると、新たな導入目標を達成するには 2013 年～2015 年の年平均新規導入量は 10GW 程度が必要である（2012 年の太陽光発電設備の新規導入量は 3.5GW 程度）。

この政策の背景には、中国太陽光発電産業、特に太陽電池製造業と多結晶シリコン製造業の深刻なオーバーキャパシティ（生産能力過剰）がある。オーバーキャパシティの要因は供給過剰と需要低迷の二点と考えられる。2009 年から 2011 年まで、中国・台湾¹企業の太陽電池セルの生産能力伸び率は年間 102%であったのに対し、その他の企業の伸び率は年間わずか 16%だった。²現在中国の太陽電池の生産能力は約 35GW であると推計され、世界全体の需要³を上回る。需要面では、これまで中国太陽電池の主要出荷先は欧米など海外市場である。2012 年における中国の太陽電池の生産量は 20.1GW であったのに対して、国内需要は 3.5GW に留まった。しかし、2012 年から米国と EU は相次いで中国製の太陽電池に対して反ダンピング（不正廉売）関税・相殺関税を課したため⁴、欧米からの需要は縮小する公算が大きい。

従って、オーバーキャパシティを解消するためには、供給の抑制と需要の拡大という二つの方向の対策が必要である。具体的には産業再編の促進、国内市場の拡大、そして海外市場の確保の三点である。前述の国内太陽光発電設備の導入目標引き上げは、国内市場を拡大するという中国政府の決意を示した。同声明では、太陽電池を巡る貿易紛争への対応や、産業の再編促進に関する政策措置も明示した。産業の再編については、太陽電池産業・多結晶シリコン産業の新規参入基準⁵の策定や、企業の M&A の促進、非効率的な生産能力への融資を禁ずることなどの政策措置が挙げられる。

¹ 生産キャパシティの大半は中国企業

² PV News 各年度版による試算

³ REN21 によると 2012 年の世界の太陽電池需要は 29GW

⁴ 現在 EU は中国製太陽電池に対する暫定関税の仮決定によって、11.8%の関税が課されている。この貿易紛争の解決について、現在 EU と中国が協議中

⁵ 太陽電池産業への新規参入標準：単結晶シリコン太陽電池の転換効率を 20%以上、多結晶シリコン太陽電池の転換率を 18%以上、薄膜太陽電池の転換率を 12%以上とする。多結晶シリコン産業への新規参入基準：シリコン生産の電力消費原単位は 100kWh/kg 以下